

2013 年 7 月 11 日
株式会社みずほ銀行

ラオス計画投資省との業務協力覚書の締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：佐藤康博）は、ラオス人民民主共和国計画投資省（Ministry of Planning and Investment, the Lao PDR、以下 MPI）と日系企業のラオスへの投資促進及び支援を目的とする業務協力覚書（以下「本覚書」）を昨日締結しました。MPI が邦銀と業務協力覚書を締結したのは今回が初めてです。

本覚書は、ラオスへの進出・投資を検討する日系企業に対する現地情報の提供及び進出・投資手続のサポート体制の充実を図るもので、具体的には、MPI・みずほによる投資セミナーの開催、お客さまのラオスへの進出・投資に関する MPI による各種支援、等を行っていきます。

MPI は、ラオスにおいて経済特区への外国企業投資の促進・認可手続等を一手に所管している同国中央省庁のひとつです。

ラオスは、近隣諸国を含めたグレートメコンサブリージョン（以下「GMS」）における地理的な要衝に位置し、安価な労働力や東西回廊をはじめとするインドシナ半島における物流上の利点を背景に、日系企業の進出が拡大しています。近年 7-8%程度の GDP 成長率を維持する等、経済成長も著しく、投資先としての魅力が一層注目されています。本覚書締結を機に、当行はグループ各社一体となって、ラオスを含む GMS への進出におけるお客さまのニーズを幅広くサポートしていきます。

以 上